

第 8 1 期 決 算 公 告

東京都千代田区神田美土代町一番地
青木あすなろ建設株式会社
 代表取締役社長 辻井 靖

■貸借対照表（2021年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	(61,637)	流 動 負 債	(16,787)
現 金 預 金	15,310	工 事 未 払 金	9,762
受 取 手 形	2	リ ー ス 債 務	1
電 子 記 録 債 権	218	未 払 法 人 税 等	106
完 成 工 事 未 収 入 金	43,302	未 成 工 事 受 入 金	3,873
販 売 用 不 動 産	494	預 り 金	1,365
未 成 工 事 支 出 金	134	完 成 工 事 補 償 引 当 金	537
不 動 産 事 業 支 出 金	64	賞 与 引 当 金	774
未 収 入 金	1,661	そ の 他	366
未 収 消 費 税 等	243	固 定 負 債	(4,307)
そ の 他	249	退 職 給 付 引 当 金	4,292
貸 倒 引 当 金	△45	そ の 他	14
固 定 資 産	(14,005)	負 債 合 計	21,095
有 形 固 定 資 産	(2,421)	[純 資 産 の 部]	
建 物 ・ 構 築 物	311	株 主 資 本	(53,931)
機 械 ・ 運 搬 具	151	資 本 金	5,000
工 具 器 具 ・ 備 品	116	資 本 剰 余 金	23,766
土 地	1,836	資 本 準 備 金	23,766
リ ー ス 資 産	4	利 益 剰 余 金	28,596
無 形 固 定 資 産	(154)	利 益 準 備 金	500
投 資 そ の 他 の 資 産	(11,429)	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,096
投 資 有 価 証 券	3,100	別 途 積 立 金	14,500
関 係 会 社 株 式	6,850	繰 越 利 益 剰 余 金	13,596
繰 延 税 金 資 産	905	自 己 株 式	△3,430
そ の 他	757	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(615)
貸 倒 引 当 金	△183	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	615
		純 資 産 合 計	54,547
資 産 合 計	75,642	負 債 純 資 産 合 計	75,642

■損益計算書 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	89,431	
不動産事業売上高	146	89,578
売 上 原 価		
完成工事原価	82,262	
不動産事業売上原価	201	82,463
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,169	
不動産事業総利益	△54	7,114
販売費及び一般管理費		5,606
営業利益		1,507
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,162	
その他	16	1,179
営 業 外 費 用		
支払利息	40	
支払手数料	26	
設備復旧費用	22	
その他	1	91
経常利益		2,595
特 別 利 益		
関係会社株式売却益	209	209
特 別 損 失		
訴訟関連損失	19	
その他	0	20
税引前当期純利益		2,785
法人税、住民税及び事業税	427	
法人税等調整額	△58	369
当期純利益		2,416

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産および不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額および特定工事における将来の補償費用を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,469 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	38 百万円
長期金銭債権	151 百万円
短期金銭債務	289 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	997 百万円
売上原価	739 百万円
販売費及び一般管理費	340 百万円
営業取引以外の取引高	1,111 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、繰延税金資産の計上にあたっては評価性引当額を控除しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,000 円 11 銭
1株当たり当期純利益	44 円 30 銭

6. 継続企業の前提に関する注記、関連当事者との取引に関する注記、重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 貸借対照表、損益計算書および個別注記表については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。